

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域政策課  
 担当名: 総務・自治連携担当  
 内線: 2778

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	埼玉県分権推進交付金			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-14, 17-17
1 事業の概要 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。 地方財政法第28条第1項において、「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない」と規定されている。  埼玉県分権推進交付金 算定に用いる人件費単価の減等 △49,540千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (対当初予算) ア 移譲事務 (交付対象事務152事務) 629,624千円 (△46,136千円) イ 経由事務 (交付対象事務 56事務) 60,719千円 (△ 3,404千円)  (2) 事業計画 「埼玉県権限移譲方針 (令和2年3月策定)」に基づき移譲対象事務とする162事務の移譲を推進  (3) 事業効果 住民に身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。  ○移譲事務数 平成30年度 157事務 (新規 2事務 法令移譲による削除1事務) 令和元年度 157事務 (新規 0事務) 令和2年度 157事務 (新規 0事務) 令和3年度 158事務 (新規 1事務) 令和4年度 156事務 (新規 0事務 法令移譲等による削除2事務)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 補正予算の概要 ・算定に用いる人件費単価の減 [4,421円/時間(予算) → 4,226円/時間(交付)] など ※算定基礎としている地方交付税単位費用職員給与単価 (市町村職員A)が見込みを下回ったことによる減 ・移譲事務の一部が廃止になったことによる減					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△49,540							△49,540	690,343
現計額	739,883							739,883	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県分権推進交付金		
単位事業名	埼玉県分権推進交付金	予算額	△ 49,540千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△49,540	—	算定基礎としている地方交付税単位費用職員給与単価（市町村職員A）が見込みを下回ったことによる減
合計	△49,540	—	